

事業原簿

作成：2025 年 6 月

プロジェクト名	NEDO プロジェクト名：NEDO 懸賞金活用型プログラム METI 予算要求名称：フロンティア育成に向けた先導研究・懸賞金型プログラム (旧：新産業・革新技術創出に向けた先導研究プログラム (懸賞金))	プロジェクト番号	P23026
担当推進部/ プロジェクトマネージャーまたは担当者 及び METI 担当課	フロンティア部 担当者：矢部貴大 (2025 年 6 月現在) 新領域・ムーンショット部 担当者：寺下大地 (2023 年 4 月～2024 年 6 月) METI 担当課：イノベーション・環境局 イノベーション政策課 フロンティア推進室		
0. 事業の概要	近年、経済や社会の成熟化に伴い人々の関心や価値観が多様化し、ユーザーの多様な要望や共感に応える新しい価値やサービスの創出が求められるなど、社会課題が複雑化している。また、これまでにない新しい技術の出現やデジタル化の進展は、技術の分野融合を促進し、より複雑なものへと変化させている。加えて、技術を有する者、技術を利用しイノベーションを起こす者等、技術を取り巻くステークホルダーも多様化している。 多様化する技術・ニーズ・価値観により複雑化した社会課題を解決していくためには、従来のような線形的・漸進的な研究開発ではなく、多様な主体から多様な知恵を集め、これらを融合・競争させ、得られた結果を研究現場にフィードバックすることを可能にする取組を強力に進める必要がある。また、イノベーションを創出し、その恩恵を社会課題の解決によって国民や社会に還元していくためには、これまでにない新しい技術を社会実装に至らしめるための適切な方策を推進することも重要である。 本制度は、技術課題や社会課題の解決に資する多様なシーズ・解決策を「コンテスト形式」による懸賞金型の研究開発方式を通じて募るプログラム“NEDO Challenge”により、将来の社会課題解決や新産業創出につながるシーズをいち早く発掘することで、懸賞広告応募者と当該シーズのユーザーとの連携の機会を創出し、短期 (2 年後まで) に共同研究等につなげることを目指す。 NEDO懸賞金活用型プログラムのスキーム		
1. 意義・アウトカム (社会実装) 達成までの道筋	「第 6 期科学技術・イノベーション基本計画」(2021 年 3 月 26 日閣議決定)では、日本の未来社会像として、「直面する脅威や先の見えない不確実な状況に対し、持続可能性と強靱性を備え、国民の安全と安心を確保するとともに、一人ひとりが多様な幸せ (well-being) を実現できる社会」である Society 5.0 を目指している。 「統合イノベーション戦略 2023」(2023 年 6 月 9 日閣議決定)では、国内外における情勢変化を勘案し、一層のスピード感と危機感を持って Society5.0 を実現していくために、イノベーション・エコシステムを形成し、新たな経済成長の軌道を描くとともに、既存の発想では対応が困難な社会課題を克服し、科学技術・イノベーションがもたらす恩恵を国民や社会、地域に還元することを基軸の一つとして掲げている。 イノベーションを創出しその恩恵を社会課題の解決によって国民や社会に還元していくためには、従来にない先端技術を社会実装に至らしめるための適切な方策を推進することも重要である。「イノベーション小委員会中間とりまとめ」(2024 年 6 月 21 日、産業構造審議会産業技術環境分科会 イノベーション小委員会)では、現在の委託・補助型で実施してきている国の研究開発事業について、状況変化があった場合に柔軟な対応・変更が困難であること、潜在的に可能性のある者がエントリーするか・応募者が正しいアプローチを提案するか		
1.1 本事業の位置付け・意義			

不明であること、正しい主体・アプローチを採択できるかは採択時点では不明であること、提案されたアプローチの実施が重視され、成果が達成できるかは担保されないことなど、研究開発事業の目標が複雑化・高度化している中でいくつかの課題も存在することを指摘し、研究開発の成果に報酬を支払う仕組みである懸賞金型事業については、アプローチを問わず成果の達成が受賞の前提であり、これを本格実施することとしている。

我が国では、経済・社会の成熟化に伴い、人々の関心や価値観が多様化し、ユーザーの多様な要望や共感に応える新しい価値やサービスを創出することが求められるなど社会課題が複雑化している。また、研究開発を取り巻く環境という観点で見れば、先端技術の出現・進化和デジタル化の進展は、分野融合を促進し、技術を複雑化している。加えて、当該技術を持つ者、当該技術を利用しイノベーションを起こす者が多様化している。

今後、2030年、2050年に向けて、カーボンニュートラル達成、サーキュラーエコノミーなどの社会構造変革、更に多様化する技術、ニーズ、価値観に対応し、先端技術が社会課題解決等に有効につながる研究開発事業を行うことが求められる。そのためには、従来のように研究開発を線形的・漸進的に進めるのではなく、多様な主体からの多様な知恵を集め、これらを融合・競争させ、得られた結果を研究現場にフィードバックすることを可能とする取組を強力に進める必要がある。

一方、諸外国においては、政府や財団が研究開発の目標を掲げて多数の応募者を募り、様々なアイデアやアプローチをコンテスト形式により競わせ、開発期間を終えた段階等で、目標水準以上の成果を上げた者のうち上位数者に対して懸賞金を支払う仕組みを採用している。従来にない先端技術の研究開発成果を最大化するためには、様々な知恵の集約とトライアルを促進する必要がある。

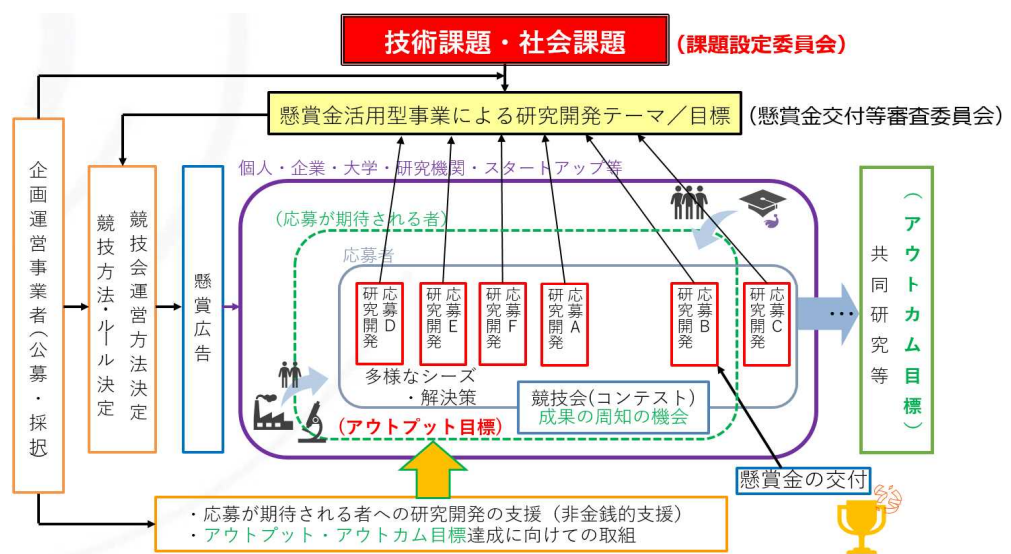
尚、同じ予算名称で、アウトカム目標として、国家プロジェクトを含む産学連携体制による共同研究等を目指す「先導研究プログラム」は、従来の委託型事業であり、本事業（懸賞金活用型事業）とは一線を画すものである。

技術課題や社会課題の解決に資する多様なシーズ・解決策を懸賞金型の研究開発方式を通じて募る“NEDO Challenge”により、課題解決や新産業創出につながるシーズを発掘する。懸賞金に加え、応募が有望な者への研究開発期間中の非金銭的支援（伴走支援、ネットワーク構築、追加支援他）などを組み合わせ、多数の成果の提出を促し、実用化・社会実装を見据えた革新的なシーズや解決策が増えることを目指す。

提出された成果については、応募者の意向に配慮しつつ、該当技術分野に関係するステークホルダーをはじめ、社会に広く周知する機会を設けるとともに市場ニーズ、技術動向、特許動向等の情報提供を行う。それにより、コミュニティ形成や共同研究等につながり、民間投資の誘発や社会実装に向けた次ステップへの発展が期待される。

これらの取り組みを通じて、実用化・社会実装を見据えた革新的なシーズや解決策が増えることも期待される。

1.2 アウトカム達成までの道筋



<懸賞広告の周知活動>

- ・「NEDO 懸賞金活用型プログラム」のブランディング用にコンテスト統一ロゴを作成
- ・ニュースリリースと記者ブリーフィング

	・公募（懸賞広告）説明会 ・WEB 掲載 ・メーリングリスト等による周知 ・メールニュース ・各種イベントでの紹介 ・メディア掲載 <研究開発者への非金銭的支援> 目標達成に向け、課題毎に個別に以下の工夫を実施。 ○研究開発者（懸賞広告応募者）の成果最大化に向けた工夫 ・コンテストへの協賛の募集 ・ネットワーキングイベントでの講演 ・個別メンタリング、セミナーの開催 ・懸賞広告応募者と当該シーズのユーザーとの連携の機会の創出 ・新規参入者のサポート（教育機会の提供） ・研究開発環境（データ、クラウド環境、機材等）の提供 ○研究開発者（懸賞広告応募者）のモチベーションを維持・向上させる工夫 ・事務局による定期的な研究開発の進捗フォロー（レポート提出／月） ・シーズ保有者（研究開発者）とニーズ保有者（課題に係るステークホルダー）のマッチングの場を提供（ネットワーキングイベント、コンテスト会場でのパネルディスカッション、懇親会） ・研究開発者同士間でコミュニケーションが出来る場の提供（ネットワーキングイベント、懇親会） ・成果の周知の機会の提供（コンテスト・表彰式・Web サイト・メディア媒体・技術紹介リーフレットの作成と広報等） ・研究開発者の競争心への刺激（専用 Web サイトでの候補者としての紹介、研究開発期間中の順位の公表） ・コンテストへの参加意識の向上（専用の名刺の作成）
1.3 知的財産・標準化戦略	① 知的財産権の帰属・管理等取扱い 企画運営業務の成果に関わる知的財産権については、「国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構新エネルギー・産業技術業務方法書」第 25 条の規定等に基づき、原則として、すべて委託先に帰属させる。 懸賞広告による研究開発の成果に関わる知的財産権については、懸賞広告において特段の定めがない限り、応募者に帰属する。 ② 知財マネジメントに係る運用 企画運営業務については、「NEDO プロジェクトにおける知財マネジメント基本方針」を適用する（ただし、調査委託契約約款を適用する場合は除く）。 懸賞広告による研究開発の成果については、懸賞広告において特段の定めがない限り、知財マネジメントに係る運用は適用しない。 ③ データマネジメントに係る運用 企画運営業務については、原則、「NEDO プロジェクトにおけるデータマネジメントに係る基本方針（委託者指定データがない場合）」を適用する（ただし、調査委託契約約款を適用する場合は除く）。 懸賞広告による研究開発の成果については、懸賞広告において特段の定めがない限り、データマネジメントに係る運用は適用しない。
2. 目標及び達成状況	
2.1 アウトカム目標及び達成見込み	○アウトカム目標の根拠 懸賞金活用型研究開発事業は、これまでの試行等により、委託・補助と比べ、解決に向けたアプローチが定まっていらないような課題への対応、課題解決に適した技術・アイデアを有する人材の発掘、企業に内在する技術を事業化のために洗練する機会として活用することが、有効であると考えられる。ここで発掘された人材や技術は、早期の活用が期待できる。 又、本事業を通じ、官民連携による若手研究者の発掘・マッチングの促進等を図ることで、専門領域間の人材需給のミスマッチ解消を促す。 ○アウトカム目標 技術課題や社会課題の解決に向けて、懸賞広告応募者と当該シーズのユーザーとの連携の機会を創出し、短期（2 年後まで）に共同研究等につなげることを目指す。なお、本制度

	において、つなげることを目指す「共同研究等」には、国家プロジェクトや、民間企業が大学・公的研究機関等に対して共同研究費等を提供するものに加え、応募者その他の企業や大学・公的研究機関等との間の秘密保持契約（NDA）や覚書の締結、自治体調達の契約、国によるガイドラインの策定等を含む。 ○達成状況 昨年度末、2023 年度設定課題のコンテストが終了。 研究開発期間中に開催されたネットワーキングイベント等のリアルでのコミュニケーションの場を通じてマッチングが促され、応募者の中には、パートナー企業との連携や、顧客候補となる自治体などと事業化に向けて会話を始めている者もいる。コンテストの協賛企業と共同研究の話をしている者もいる。 達成状況について、アンケート等で応募者の状況を確認する。																				
2.2 アウトプット 目標及び達成 状況	○アウトプット目標の根拠 懸賞金活用型研究開発方式とは、研究開発目標の実現に向けて、不特定多数の主体に様々なアイデアやアプローチを競わせる研究開発手法。 成果達成が受賞の前提であり、達成者が出れば、そのプロセスが結果的に「正しい」。多くの「正しい」プロセスの研究開発を募ることで、新たなシーズの発掘が期待できる。 補助金適正化法の適用外のため、確定検査等が不要であり、委託・補助型と比べ、事務コストは大幅に簡素化される。このため、これまで、事務手続きの煩雑さを敬遠して、国の研究開発事業に参加していなかった層へのアプローチが期待できる。 ○アウトプット目標 共同研究等につながるシーズの発掘を目指すために、懸賞広告において研究開発の目標を掲げて多数の応募を募る。本目標の達成に向けた取り組みを通じて、実用化・社会実装を見据えた革新的なシーズや解決策が増えることが期待される。 ○達成状況 昨年度末に終了した 2023 年度設定課題の達成状況は、以下の通り。 <table><tr><th>2023 年度設定課題</th><th>コンテストへの参加 意思を示した者</th><th>応募数</th><th>懸賞金交付数 (※2)</th></tr><tr><td>衛星データを活用したソリューション開発</td><td>67</td><td>17 (※1)</td><td>12</td></tr><tr><td>リチウムイオン蓄電池の回収システムに関する研究開発</td><td>19</td><td>12 (※1)</td><td>7</td></tr><tr><td>サイボーグ AI チャレンジ</td><td>89</td><td>89</td><td>10</td></tr><tr><td>合計</td><td>175</td><td>118</td><td>29</td></tr></table> ※1. 課題により、コンテストへの参加意思を示した者に対し、スクリーニングを実施後、研究開発を開始。 ※2. 審査員特別賞を含む。	2023 年度設定課題	コンテストへの参加 意思を示した者	応募数	懸賞金交付数 (※2)	衛星データを活用したソリューション開発	67	17 (※1)	12	リチウムイオン蓄電池の回収システムに関する研究開発	19	12 (※1)	7	サイボーグ AI チャレンジ	89	89	10	合計	175	118	29
2023 年度設定課題	コンテストへの参加 意思を示した者	応募数	懸賞金交付数 (※2)																		
衛星データを活用したソリューション開発	67	17 (※1)	12																		
リチウムイオン蓄電池の回収システムに関する研究開発	19	12 (※1)	7																		
サイボーグ AI チャレンジ	89	89	10																		
合計	175	118	29																		
3. マネジメント																					
3.1 実施体制	1. 企画運営業務																				

	企画運営事業者 (1) 公募 (2) 提案 (3) 採択／不採択通知 (4) 委託契約締結 (5) 実績報告 (6) 委託費支払い NEDO 運営費交付金 経済産業省 2. 研究開発 懸賞広告応募者 (1) 懸賞広告 (2) 応募 (3) コンテスト結果通知 (4) 請求書の提出 (5) 懸賞金の交付 NEDO 運営費交付金 経済産業省
3.2 受益者負担の考え方	事業期間：2023 年度～（各課題毎に推進期間を設定） 契約等種別：委託（企画運営事業） 懸賞金（研究開発） 研究開発成果の創出に係わる費用（※）は、懸賞金を掲げ、その効果として応募者が負担。 ※NEDO にて準備する研究開発環境は除く。
3.3 研究開発計画	1. 制度概要 本制度は、懸賞広告において研究開発の目標を掲げて多数の応募（以下、「応募」とは「成果の提出」を意味する）を募り、共同研究等につながる技術シーズの発掘を目指して実施するものである。 懸賞広告で掲げる課題は外部有識者からなる課題設定委員会における議論を踏まえて設定し、懸賞広告やコンテストの企画立案・運営、評価手法の検討（ルール・基準の明確化）、応募者のための研究開発環境整備、広報や周知活動・制度改善に資する調査等の企画運営業務については、コンテスト等の知見・経験を有する事業者への業務委託を通じて実施する。その後、研究開発の目標、懸賞金額等を掲げて懸賞広告を行い、応募者による研究開発の成果をコンテスト形式で競わせ、目標水準以上の成果を上げた者のうち上位数者に対して民法に基づき懸賞金を交付する。 企画運営事業の委託先について、外部有識者による採択審査委員会にて事前書面検討の一次審査等を経て、企画運営事業者の採択候補の案を策定し、契約・助成審査委員会において決定する。 懸賞広告内容及び成果の審査については、懸賞金交付等審査委員会にて審査を行う。

	提出された成果については、応募者の意向に配慮しつつ、該当技術分野に関係するステークホルダーをはじめ、社会に広く周知する機会を設けるとともに市場ニーズ、技術動向、特許動向等の情報提供を行う。それにより、コミュニティ形成や共同研究等につながり、民間投資の誘発や社会実装に向けた次ステップへの発展が期待される。 2. 事業規模 1) 企画運營業務（1 課題単年度当たり） 委託費として原則 3 億円程度とし、課題毎に設定する。 2) 懸賞金交付（1 課題当たり） 懸賞金総額は、課題毎に当該課題の内容等を踏まえて適切に設定する。 3. 課題と実施期間 課題は、「採択テーマ一覧」参照。 1) 2023 年度設定課題（3 課題）：2023～2024 年度 2) 2024 年度設定課題（3 課題）：2024～2026 年度 3) 2025 年度設定課題（4 課題／9 課題）：2025～2026 年度 4) 2025 年度設定課題（5 課題／9 課題）：2025～2027 年度 4. 制度改善の取り組み 企画運營業務の委託先事業者より、事業実施の実績に基づいた制度改善に資する調査結果を提案として報告いただく。提案された内容を精査し、制度の改善を目的にフィードバックする。					
	[単位: 百万円]	2023fy	2024fy	2025fy	2026fy	2027fy
	予算額または執行額 ※2023 年度～2025 年度設定課題（計 15 課題）分に限る	執行額 94	執行額 605	予算額 2,165	必要予算額 1,579	必要予算額 1,170
	情勢変化への対応	研究開発成果の達成にそのアプローチを問わない懸賞金活用型事業の特長上、多様な主体からの応募を募ることで、研究開発への外部の動向・情勢変化による影響を受けづらいものとしている。 本制度では、政策動向を踏まえて設定された技術・社会課題に基づき、それら課題毎に予め懸賞広告のための調査を実施することとしている。調査結果を反映した懸賞広告内容は、専門家からなる懸賞金交付等審査委員会にて審議することとしている。従い、懸賞広告で掲げる研究開発の達成目標は、その時々々の情勢に柔軟に対応するものである。 又、研究開発期間中の非金銭的支援（ネットワーキングイベント等）を通じて、研究開発者とそれらの情報共有も可能としている。				
評価に関する事項	中間評価結果への対応					
	事前評価	2022 年度実施 担当部 新領域・ムーンショット部				
	中間評価	2025 年度 中間評価実施				
	終了時評価	2028 年度 終了時評価実施 予定				

採択テーマ一覧

課題名／コンテスト名	懸賞広告テーマ	企画運営事業者	実施期間	推進部
衛星データを活用したソリューション開発／NEDO Challenge, Satellite Data for Green Earth	テーマ1：カーボンクレジット基盤構築（グリーン・ブルーカーボン等） テーマ2：エネルギーマネジメント基盤構築（風力・太陽光等） テーマ3：気候変動・環境レジリエンス基盤構築（火災・水害・生物多様性等）	PwC コンサルティング合同会社、宇宙サービスイノベーションラボ事業協同組合	2023 年度～2024 年度	航空・宇宙部
リチウムイオン蓄電池の回収システムに関する研究開発／NEDO Challenge, Li-ion Battery 2025	テーマ1：LiB の検出装置（ポータブル型・設置型） テーマ2：LiB の発火危険性の回避・無効化装置	株式会社三菱総合研究所	2023 年度～2024 年度	サーキュラーエコノミー部
サイボーグ AI チャレンジ／NEDO Challenge, Motion Decoding Using Biosignals	テーマ1：スケートボードトリック分類チャレンジ テーマ2：スケートボーダー重心位置予測チャレンジ	株式会社 SIGNATE、株式会社国際電気通信基礎技術研究所	2023 年度～2024 年度	AI ・ ロボット部
量子コンピュータを用いた社会問題ソリューション開発／NEDO Challenge, Quantum Computing “Solve Social Issues!”	領域1. Society 5.0 領域2. QoL 領域3. Cool Japan	PwC コンサルティング合同会社	2024 年度～2026 年度	AI ・ ロボット部
製造事業者の業務ノウハウを形式知化するデジタルソリューション開発／NEDO Challenge, 製造業 DX～製造技能の伝承・新たな製造ノウハウの構築をデジタルで実現せよ～	テーマ1：製造技能の伝承に関するデジタルソリューション開発 テーマ2：新たな製造ノウハウの構築に関するデジタルソリューション開発	株式会社三菱総合研究所	2024 年度～2026 年度	半導体・情報インフラ部
衛星データを活用したソリューション開発／NEDO Challenge, Satellite Data—農林水産業を衛星データでアップデート！—	テーマ1：生産現場の課題解決に資する技術開発 テーマ2：資源の管理・監視および物流の高度化に資する技術開発	PwC コンサルティング合同会社、宇宙サービスイノベーションラボ事業協同組合	2024 年度～2026 年度	航空・宇宙部
国産基盤モデル等を活用した社会課題解決 AI エージェント開発／GENIAC-PRIZE	テーマ1：製造業の暗黙知の形式知化 テーマ2：カスタマーサポートの生産性向上	ボストン・コンサルティング・グループ合同会社	2025 年度～2026 年度	AI ・ ロボット部
官公庁等における審査業務等の効率化に資する生成 AI 開発／GENIAC-PRIZE	官公庁等における審査業務等の効率化に資する生成 AI 開発	ボストン・コンサルティング・グループ合同会社	2025 年度～2026 年度	AI ・ ロボット部
生成 AI の安全性確保に向けたリスク探索及びリスク低減技術の開発／GENIAC-PRIZE	生成 AI の安全性確保に向けたリスク探索及びリスク低減技術の開発	ボストン・コンサルティング・グループ合同会社	2025 年度～2026 年度	AI ・ ロボット部
空港グラウンドハンドリング作業の生産性向上に向けた技術開発（手荷物積付）／（準備中）	（検討中）	（検討中）	2025 年度～2027 年度	AI ・ ロボット部
地域の人手不足解消に資するロボット技術の開発／（準備中）	（検討中）	（検討中）	2025 年度～2027 年度	AI ・ ロボット部
脳由来信号を活用した新システムの開発／（準備中）	（検討中）	（検討中）	2025 年度～2026 年度	AI ・ ロボット部
広範囲な浅海における短時間計測・観測システムの開発／（準備中）	（検討中）	PwC コンサルティング合同会社	2025 年度～2027 年度	フロンティア部
化粧品産業の持続可能性に係る問題解決に向けた研究開発／（準備中）	（検討中）	（採択審査中）	2025 年度～2027 年度	バイオ・材料部
衛星データを活用したソリューション開発／（準備中）	（検討中）	（検討中）	2025 年度～2027 年度	航空・宇宙部

